

令和7年度地域コミュニティ活性化に関する懇談会 会議要旨

1 会議名称

地域コミュニティ活性化に関する懇談会

2 開催日時

令和8年3月23日（月） 13:10～14:50

3 開催場所

広島市役所

4 出席委員等

(1) 委員氏名（出席15名、欠席6名）

作野 広和委員（座長）、平尾 順平委員、丸山 法子委員、山田 知子委員、
大浦 史郎委員、西田 志都枝委員、濱本 康男委員、坊 聡彦委員、
金月 節男委員、久保田 詳三委員、八木 孝裕委員、奥野 泰識委員、
加藤 和行委員、高橋 博委員、水口 弘士委員

(2) 事務局

企画総務局 企画総務局長、地域活性化調整部長、地域活性推進課長、
コミュニティ再生課長
（関係部局等）
市民局、健康福祉局、こども未来局、経済観光局、各区地域起こし推進課 等

5 議題（公開）

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

6 傍聴人の人数

0人（報道関係者を除く。）

7 会議資料名

- (1) 広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について・・・資料1
- (2) ひろしまLMOの設立状況等・・・別紙1
- (3) ひろしまLMOの広報について・・・別紙2
- (4) ひろしまLMOパンフレット
- (5) ひろしまLMO動画チラシ
- (6) 持続可能な地域コミュニティの実現に向けたガイドライン
- (7) ひろしま型地域貢献企業募集チラシ

8 各委員の発言の要旨

（企画総務局長）

- ・ 本懇談会は令和7年度末をもって廃止し、令和8年度からはLMOの代表者等による意見交換会を開催することとする。本日が最後の懇談会となるため、委員の皆様には持続可能な地域コミュニティ形成に向けて、忌憚のない御意見をお聞かせいただきたい。

(事務局)
～資料の説明～

(作野座長)

- ・ 時間の都合上、まず地域住民から選出の委員、次に関係団体・機関の委員、最後に有識者の順に御発言いただきたい。発言はお一人につき3分以内でお願いしたい。

(大浦委員)

- ・ 昨年5月から江波連合町内会（10町内会）の代表となった。江波地区の町内会加入率は6割弱で、高い町内会で9割以上、低い町内会で4割と差がある。市から町内会自体の加入促進について支援をいただいております、大変ありがたい。
- ・ 当地区のLMOの事務局長を務めているが、中区地域起こし推進課と市・区社会福祉協議会（以下「市・区社協」という。）の職員に伴走支援していただき助かっている。
- ・ 連携団体を増やすため、企業や金融機関へ働きかけを行っているところであるが、当地区には公民館などの市の関連施設もあるため、これらの施設からも円滑に協力いただけるよう、市から支援していただきたい。

(西田委員)

- ・ 早稲田学区は、もともと国家公務員宿舎が30棟ほど建っていた山中の新興団地である。
- ・ 町内会は5つで、小学校・中学校・幼稚園も揃っており、地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）を中心に小さいながらもまとまった団地である。LMOにも早期に取り組ませていただいたため、東区の中では先行している地区と自負している。

(濱本委員)

- ・ 本懇談会には5年前から参加させていただき、議論を重ねてきた制度や支援が次々と実現しており感慨深い。市長を始め関係職員の御尽力に感謝申し上げる。
- ・ LMOへの支援が充実した現段階では、財政面で「できない」ということはなくなった。今後は地域の実力が試される段階であり、地域としても覚悟をもって取り組む必要がある。
- ・ 当地区はLMO設立から2年目を終えたところであり、この経験から3点申し上げたい。
- ・ LMOの活動が地域のニーズに沿ったものになっているかを常に検証し、地域の声を意識的に聴いて事業の取捨選択を行う必要がある。例えば事業に期限を設ける「サンセット方式」のような仕組みを取り入れることも、緊張感を保つ上で有効ではないか。
- ・ 持続可能な組織・持続可能な活動を常に意識し、無理な活動はしないことが大事である。会長が代わると組織が一変するような運営は避けるべき。
- ・ 担い手、特に事務局の人材確保が重要である。LMO制度により事務局員に人件費を支出できるようになったことで、地域の高齢者や隙間時間で働きたい主婦など、新たな層が事務局に参画できるルートが開けたのは大きな成果である。
- ・ 市職員や企業の方が地域活動に参画しやすい環境づくりについても、今後一層活用していきたい。

(坊委員)

- ・ 安佐北区は、区の中心部である可部地域と周辺地域である安佐地域などがあり、それぞれ地域の活性化に取り組んでいるが、いずれの地域も担い手不足が深刻で、現在は70代がほぼ全てを担っている。60代・50代の後継者がほとんどいないことが大きな課題である。今を支える方々を支援することはありがたいが、その方々がいなくなった

後はどうしたらいいのかと思っている。

- ・ 作野座長が中国新聞に寄稿された「縮充」という考え方は大いに共感するものであった。当地区の状況も、行政側にある程度把握いただいた上で、地域のあり方の方向性を示していただかなければ、現場任せでは難しい局面に来ている。
- ・ 旧可部街道の活用推進委員会のような取組も、車両速度の問題は警察、関連事業は別部局など、多部局・他機関にまたがる場合が多く、地域だけで担うのは難しい。
- ・ LMOの代表者などでワークショップを行っていただいたりするが、その結果が何になるかなどがわかりにくく、参加自体が負担となって「行きたくない」となるケースが見られる。行政側の仕掛けの段階で、もう少し下話・根回しを丁寧に行い、地域が前向きに参加できる形にしていきたい。
- ・ 中心地と中山間地域の違いを踏まえ、8区一律ではない支援のあり方を考えていただきたい。

(金月委員)

- ・ このような会議の場等、色々と勉強させていただいており、感謝している。
- ・ 先般、貴重な体験をしたので報告させていただく。地域の自由通路の掲示板の近くで会った若い方が、以前立志の集い（地域で14歳を祝う行事）に参加し地域の方が話してくれたことが励みになっているという話をしてくれた。地域で人を祝う行事を続けてきたことが、若い方が地域に戻ってくる礎になっていることを実感した。今後も地域のお世話をしっかり続けていきたい。

(久保田委員)

- ・ 2点申し上げたい。
- ・ LMOを設立しても、地域を構成する各種団体（こども会、PTA等）が次々と解散していけば、LMO自体も機能しなくなる。各種団体を育てることが何よりも大切である。
- ・ これまで無償ボランティアで成り立ってきた地域に、LMO事務局など有償の仕組みが入ってくことで、無償で頑張ってきた方々から「自分にも報酬を」という声が出始めるなど、バランスが崩れるおそれがある。お金で全てが解決するわけではなく、多くのボランティアの協力で地域が成り立っていることを忘れてはならない。表立った議論にはなりにくいですが、行政としても注意して見ていただきたい。

(作野座長)

- ・ 地域住民委員の御発言を、①LMOの持続可能性をどう担保するか、②人材育成・確保の問題、③既存の地域団体とLMOの関係性（LMOの存在が結果的に既存団体の縮小を後押ししていないか）、の3点に整理させていただく。事務局から回答を願いたい。

(事務局)

- ・ 昨年実施したLMO向けアンケートでは、活動上の困りごととして「活動の担い手不足」が断トツで挙げられた。これに対し各LMOで中長期計画を策定し、担い手不足への対応策を盛り込んでいただいている。
- ・ 各区役所が地域のフロントに立ち、好事例を吸い上げ、本庁を通じて他のLMOに横展開する仕組みを整えている。早稲田学区における部会方式の活用、若い事務局員（主婦）を雇用してママ友層を呼び込む取組など、好事例は着実に増えている。
- ・ 有償ボランティアと無償ボランティアの問題は、地域の機微に関わる重要な論点と認識している。事務局員にICTに長けた若手を雇用することで、新たな住民層をLMOに巻き込むといった工夫もある。地域での好事例は他地区にも共有することで、活動のヒントとなるように情報の共有を図っていきたい。

(奥野委員)

- ・ 条例が制定され運用段階に入ったことは、商工会議所としても喜ばしく受け止めている。
- ・ 「ひろしま型地域貢献企業」が100社を突破したことは大きな前進だが、企業側への広報がまだ弱いと感じている。地域貢献に取り組みたいと考えている企業は多く、商工会議所としてもできる限り会員企業に周知していきたい。
- ・ 広島には地域に貢献する優れた企業があるという情報を市民に届けることは、若年層の市外流出の抑制にも資する。広島で働き・暮らす魅力の発信に、商工会議所としても協力していきたい。

(加藤委員)

- ・ 広島市商店街連合会としては、各地域の商店街の代表が地域活動の場に出ているため、本懇談会の場で改めて言及することは少ない。
- ・ 個人的に関わっている中央通り商店街は幟町学区に属していて、動きを見ていると、LMOの取組に対する商店街側の関心・関与が年々高まっており、LMOが地元で定着しつつあることを実感している。
- ・ 今後は、地域それぞれの結束をより一層強める方向で関わっていきたい。

(高橋委員)

- ・ 3年程度でLMO設立地域が7割という成果は素晴らしい。
- ・ 未設立地域については、地区社協会長のリーダーシップ次第というところが大きく、地域全体での協議に至っていないケースが多い。なぜ未設立なのかを把握し、市役所として一歩踏み込んで支援することが必要である。
- ・ 地域コミュニティのリーダーは依然として高齢者が中心である。今後LMOを進めていくためには、学生・若いエネルギー・企業を協議の場に参加いただき、新しい連携の形を生み出すことが鍵となる。
- ・ 現在、脳科学を使って能力をアップさせましょうというのを教育委員会に提案している。それから、空き家・空き地対策と企業との連携など、新しい連携の組み立てを進めていただきたい。

(水口委員)

- ・ 商工会議所青年部として2年間関わらせていただき、地域の活性化について改めて学ばせていただいた。
- ・ LMOの取組は、地域の再活性化と持続可能性確保という意味で大きな意義がある。
- ・ 企業とLMOをはじめとする地域コミュニティとの関わり方について、もう少し交通整理がなされると、企業側も関わりやすくなる。
- ・ 若年層の市外流出が議論されているが、若い方の話を聞くと、生まれ育った地域を愛していないわけではなく、引き止める力が弱いことが課題である。LMOを軸とした地域コミュニティがその引き止める力の鍵になると感じている。引き続き市と連携して取り組んでいきたい。

(八木委員)

- ・ 市社協はLMO運営支援を市から受託している。
- ・ 各LMOの取組内訳をまとめたところ、令和6年度は64地区で303事業が実施された。事業数の内訳は、地域住民の交流のための事業が約5割（祭り・伝統行事、スポーツ大会、多世代交流会など）、こども・親子を対象とした事業が約14.2%、高齢者向け事業が約10%弱、というのが大まかな構成である。
- ・ 交流事業の中には、若い世代のアイデアでキッチンカーを呼ぶなど親子連れが参加しやすい工夫がなされたものや、のぼり・ジャンパー・Tシャツを作成してLMOの存在

を住民に周知する取組が見られた。

- ・ こども・親子向け事業の割合増加には、子育て世帯への支援を充実させ、次世代の担い手育成につなげたいという地域の意図が表れている。
- ・ 既存団体への支援としては、町内会等の行事チラシ作成のサポート、LMOのホームページに町内会の活動紹介や加入手続きページを設けるなど、町内会維持に資する工夫も進められている。

(作野座長)

- ・ 関係団体・機関委員の御発言を、①企業のLMOへの参画、②業界団体とLMOとの関係、③LMO未設立地域への対応、の3点に整理させていただく。事務局から回答を願いたい。

(事務局)

- ・ 【企業の参画】今年度は地域貢献企業の掘り起こしに注力したが、振り返ると、既に自然体で地域に貢献している企業を可視化したケースが多かった。今後はそうした企業を市民に紹介・PRすることが、行政の責務と考えている。
- ・ LMO向けアンケートでは、企業と連携した地域活動を行っているLMOが54%、そのうち「連携をさらに増やしたい」が約38%。連携して良かった点として最も多かった回答は「新たなアイデアが生まれ、イベント等の充実につながった」であり、単なる人手不足の解消にとどまらない効果が出ている。今後は企業の強みと地域の困りごとをマッチングする仕組みを整えていきたい。
- ・ 【業界団体との関係】LMOの運営は地域の自主性に委ねる一方、市はふるさと納税制度、地域貢献企業制度等の側面支援で関与している。各区役所ではLMOの会長・事務局員との意見交換会を実施しており、令和8年度からは市全体の意見交換会も実施予定。地域の自主性を尊重しつつ、業界団体とのつながりを生む事業を散りばめていきたい。
- ・ 【未設立地域の分析】未設立地域の状況は把握している。主な理由としては、「現行体制で問題ないと考えている」「他に優先すべき課題がある」「他団体の様子見」「LMOについて勉強中」「社協会長が代わったばかりで内部体制の整備が先」等が挙げられる。区役所を中心に、同じ境遇でLMOを立ち上げた地域の事例を提供するなど、検討しやすい環境づくりに努める。なお、LMO設立は強制ではないことを前提としつつ、地域に寄り添った情報提供を継続したい。

(平尾委員)

- ・ NPO代表として、地域に根ざして活動される皆様には敬意しかない。学ばせていただきながらの参加であった。3点申し上げたい。
- ・ これまでのスタディーツアーで多くのLMOを訪ねた経験から、NPOに比べてLMOは「そのエリアにいる人」で運営しなければならないという人的制約が強いと感じた。うまく運営している地域は、企業・学校・病院など地域内の様々な資源・人材を巻き込み、活用している点が共通している。「組織を維持する」より「機能を維持する」という発想の転換が重要であると感じた。
- ・ 有償スタッフと無償スタッフの問題はNPOにとっても大問題で、お金は劇薬になる。両者の間に分断が生じることもある。どの仕事・どの責任に有償化をひも付けるのか、丁寧な議論とルール化が大事ではないかと思う。
- ・ LMOは始まったばかりで「答えのない冒険」のような取組であるからこそ、他地域の動きを共有し、見学し、学び合う場を継続的に持つことが極めて重要である。

(丸山委員)

- ・ 全国各地の地域づくりに関わる立場から発言する。県外でも「広島にはLMOという

取組があるのでしょうか」と問われる場面が確実に増えており、私たちがやっていることは全国規模でも注目されていることを実感している。

- ・ 最近、企業、福祉・医療団体、業界団体等から「LMOと一緒に何かやりたい」という相談が増えている。ただし、「具体的に何が必要か」「どんな取組をしたいか」が固まっていない相談も多く、連携のプロセスが分からないという声が目立つ。「何をしたいか」「何ができるか」をお互いに提案できる状態を、LMO側でも整えておく必要がある。
- ・ そのためには、地域課題の具体的な把握と、これまでの活動評価が不可欠。「持続可能な地域づくりのためのLMO」ということは、裏返せば「持続できない地域課題」があることを指している。なぜ持続できないのか、これまでの取組はどうだったのかを、そろそろ評価するフェーズに入っている。
- ・ LMOは知っているようで意外と知られていない。町内会と接点のない人、仕事が忙しすぎる人、退職して時間はあるが誘われないと参加しない人など、様々な層がいる。LMOの関係者だけでなく、世代別・属性別に集まって「LMOとは何か」を共に考える場が必要である。さらに「どんな地域にしたいか」「どんな生活がしたいか」という、地域の特色を主題にした取組を始めるタイミングに来ている。

(山田委員)

- ・ 長く本懇談会に関わらせていただいた。本日の説明から、市職員の皆さんのLMOへの強い推進意欲が伝わってきて頼もしく感じた。地域の方々にとっても心強いことと思う。
- ・ LMOが本格化して5年が経ち、課題が見え始める節目の年だろうと思う。アンケート等で把握された情報をLMO関係者間で共有することは重要であり、新たに始まる意見交換会の役割は大きい。
- ・ 一方、「次のフェーズ」と言って一括りにするのではなく、140地区はそれぞれ歩みが異なり、おそらく140通りのLMOの形がある。設立を後押しする段階から、一つ一つの団体が抱える課題に丁寧に向き合う段階へ移っていくことが、いわゆる次のステージで最も大事な点ではないか。「成功事例」というよりは「優良事例」と呼ぶのが適切である。
- ・ LMOは従来の地区社協とは異なるスタンスで設立されたものであり、その意義は引き続き押さえておく必要がある。歩みは地域ごとに異なるが、余裕のある地域では、従来からの交流事業やこども・高齢者向け事業だけでなく、公益的・公共的なまちづくり（例：アメニティ、ヘルスマネジメント）に踏み込むLMOが出てきてもよい。

(作野座長)

- ・ 時間の関係で、座長権限で自身の発言も3分程度で述べさせていただく。
- ・ 各団体には「4年目問題」がある。立ち上げ後の3年間はとにかく走り続けるが、4年目に入る時が組織の本当の正念場である。各LMO、ひいてはLMO政策全体としても、ちょうど今が極めて重要な局面にある。
- ・ 相互交流をもっと活発に進めていただきたい。各区での交流の取組は素晴らしいが、市全体としての交流の場もぜひ持つべき。国際会議場のような派手な舞台ではなく、手作りで持ち寄り型の「地域づくり大会」のような形も考えていただきたい。
- ・ これまで地域づくりは「課題解決」と「資源活用」をセットで進めてきたが、課題解決は続けるほど疲弊し、資源活用も高齢化で次第に難しくなる。今後は「価値創造」、すなわち地域それぞれの価値（ウェルビーイング、真の幸せの意味）を見出ししていくことが鍵。お金で測れる価値は分かりやすいが、お金では買えない価値、すなわち「幸せのものさし」を地域でつくり、共有していくことが肝心である。

(事務局)

- ・ 地域課題の評価、若者の発掘、有償・無償ボランティアのルール化、相互交流など多岐にわたる御意見をいただいた。
- ・ 策定したガイドラインは、立ち上げから運用面まで厚く記述しており、地域の魅力・課題共有から始まる「ステップ0」を冒頭に置いている。多様な主体が連携して地域課題を捉えることの重要性を、絵や事例を交えて示している。
- ・ 業界団体や企業からの「LMOと連携したい」という声に対しては、各区役所地域起こし推進課を窓口とし、「何をやりたいのか」をセットで御相談いただくよう、関係団体への説明会等で案内している。
- ・ 地域評価については、ガイドラインの中で中長期計画を作りPDCAを回すことを推奨している。場当たりの単年度の取組ではなく、中長期の視点で何が足りなかったか、もっとできなかったかを地域内で振り返り、行政も他地域の事例を提供するなど伴走支援していきたい。
- ・ 相互交流については、LMO向けアンケートで「他のLMOと交流したい」と答えた地域が約8割に上った。「ひろしまLMOフェスタ」では各区の展示ブースから「他区の事例が参考になった」との声が多く寄せられた。令和8年度の新規事業として全体の意見交換会を実施することで、地域間交流をさらに進めていきたい。

(作野座長)

- ・ 当初の終了予定時刻となったため、御発言はここまでとさせていただきたい。
- ・ 地域住民の委員の御発言にあったとおり、LMOが立ち上がった後はそれぞれの地域の本気度が試される段階に入るという発言があった。立ち上がった団体には、各地域の状況に合わせ、長く活動が続けていく工夫が必要であり、本日御発言いただいた論点について、行政・地域それぞれが手立てを講じていくことが求められる。
- ・ いずれにしても、本日のやり取りから、LMOの議論が次のステップに入ったことは明らかである。本懇談会は本日をもって最終となり、今後は新たな枠組みに移行することとなる。短時間で大変恐縮であったが、追加の御意見があれば書面にて事務局へ御提出いただきたい。

(事務局)

- ・ 本懇談会は本年度末をもって廃止となる。委員の皆様には長きにわたり本会の運営に御協力いただき、誠にありがとうございました。
- ・ 追加の御意見等は、本日配布の意見様式により事務局まで御提出いただきたい。以上をもちまして、令和7年度地域コミュニティ活性化に関する懇談会を閉会する。